

棚田保全と地域振興

嘉藤 太史

1. 棚田100選－柿木村大井谷地区－

研究部会第3分科会（環境・景観）では、「日本の棚田百選」に選ばれた柿木村大井谷地区の棚田保全と地域振興をテーマとして取り上げ、現状分析と今後の対策について現地視察を含め研修を行った。

棚田に対する定義は現時点では明確なものはないが、一般的には傾斜1/20以上の水田を指している。現在、棚田百選に選ばれているのは全国36府県、全134カ所となっており、この内、島根県では大井谷地区を含め7カ所となっている。

棚田は我が国の中山間地域に広く分布しており、その立地条件を活かした特色ある



【現在の大井谷地区】

農業生産の場のみならず、その急峻な地形を巧みに利用した農業生産活動を通して、国土・自然環境の保全、水資源の涵養、保健・休養の場、農村の美しい原風景の形成、伝統・文化の継承等、多面的な機能を有している。

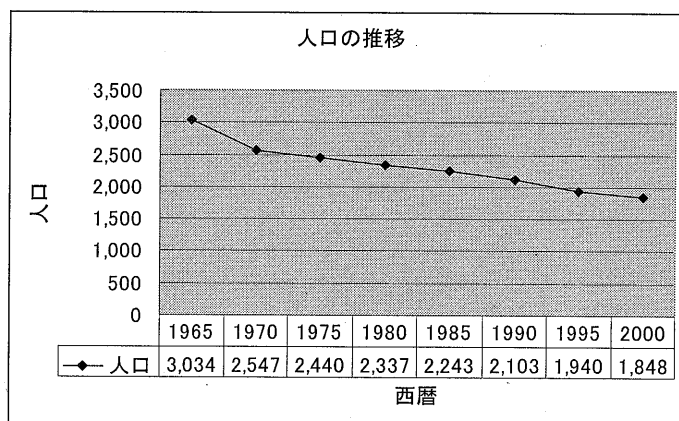
2. 柿木村の現状と問題点

柿木村は岩国から日原を結ぶ国道187号線沿いの高津川上流で支流福川川沿いに開けた地域である。総面積の96%が山林・原野で占められ、耕地面積はわずか2%の純然たる山村である。

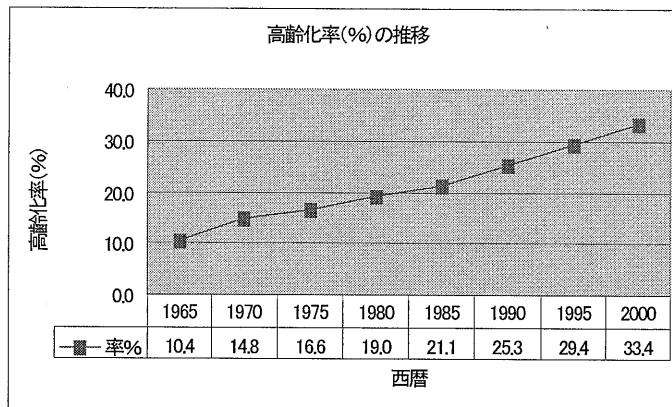
柿木村の抱えている問題で最大の問題点は人口減少の問題であろうと考えられる。また、人口減少は若年者の減少と裏腹の関係にあり、高齢化や後継者不足という問題と一体である。以下に人口と高齢化率の推移を示す。

このグラフから判断されることがからは、1965年から2000年までの35年間で、人口は6割程度に減少しているが、高齢化率は3倍程度になっていることである。今後この傾向は年齢別人口比率から勘案しても、ますます強まるものと考えられる。

人口減少の要因としては、村の主



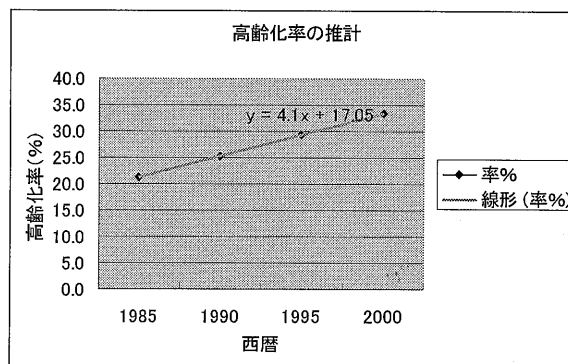
要な産業である農業生産額の低下が挙げられる。農業の粗生産額は、平成2年の308（百万円）から平成12年には224（百万円）に低下している。人口減少と生産額の低下と相互に関連しているとはいえ、人口減少率を上回る生産額の低下を示している。このことは、近年における農業部門の国際化などの影響により、しいたけ価格低下や米価の価



格低迷の影響が考えられる。有機農法などにより歯止めをかける努力が試みられているが、人口減少と人手のかかる有機農法という相反することがらでもあり、その効果には限界があるといわざるを得ない。このように人口減少の原因に、生産力低下があげられる。

人口減少のもう一つの要因に、生活環境の他地域との比較における相対的な低下が挙げられる。下水道の普及率について数値は不明であるが、農業集落排水事業と浄化槽設備により約半分程度完了しているとのことである。村の中心部は別としても、周辺部や縁辺部の日常生活における利便性は、かなり低いと考えざるを得ない。村全体の96%が山林ということで、自然環境はこの上なく素晴らしいわけであるが、社会資本整備が十分でなく、利便性を求めて離村していくということになると考えられる。

高齢化率については、1985年から2000年の間は、比較的高率のまま一定の率で増加しつつある。近似式により2010年の高齢化率を推定すると38%となる。他の中山間地と同様、後継者難ということであり、確実に過疎化が進行しつつあるといえる。



3. 村による地域活性化の取り組み

こうした人口減少と高齢化が進展していく中で、村役場を中心とした地域活性化の取り組みが行われてきた。村の総合振興計画には「健康と有機農業の里」づくりがうたわれ、有機農業の普及と都市住民との交流がおこなわれている。現在は農林産物の加工場や直売所の建設がおこなわれつつある。これらの施策により農業生産額の減少傾向に、歯止めがかけられるかどうか課題と考えられる。

棚田を生かした地域づくりとしては、大井谷地区の棚田の耕作面積は8haであり、そのうち水田は6haとなっている。平成10年に棚田地域振興座談会「棚田を考える会」が開催され、その後棚田を活用した地域づくりをおこなうため「助はんどうの会」が結成されている。また、棚田のオーナー制度により、都市住民との交流と棚田保存の活動が始められ、確実に成果をあげつつある。さらに棚田トラスト制度も開始されたが、開始当初からは会員が減少しつつある。棚田オーナー制度は受け入れ側の体制から会員数はほぼ限界にあり、棚田トラスト制度は曲がり角にあるとあって良い。面積的には棚田オーナー制度により耕作さ

れている面積は、4,460㎡であり棚田全体の1/10以下である。

また、ハード面では平成10～12年度において棚田地域等緊急保全対策事業を導入し、耕作道路・用水路などの基盤整備や都市住民との交流を目的として、駐車場の整備や休息施設等の整備を行った。

棚田の意義としては、食料を生産するだけでなく「小ダム」としての洪水防止機能など多様な機能が認められている。さらに数百年に及び営々と築かれてきた棚田は、歴史的な文化遺産であり、その保存が求められている。従って減少傾向が続く人口問題が課題となる中で、今後、棚田の保存を継続的に実施していけるかどうかの問題と考えられる。

4. 今後の対策

財政構造改革により公共事業を取り巻く情勢や農業情勢は一層、厳しさを増しており、今後大きな事業の取り込みによる地域振興は殆ど期待できない。このような情勢の中で棚田保全と地域振興をどのように進めていけば良いのか、幾つか提案してみたいと思う。

(1) 棚田の保全展開

棚田地域等緊急保全対策事業や棚田のオーナー制度等による効果として、

①作業労力の軽減→新たな作付けへの意欲→荒廃地の減少

 水稻は「大井谷棚田米」ブランドとして、販売額が増加している。

②交流施設の充実+都市交流への取り組み→交流機会の増加→意識改革・地域活性化

③石積みの復旧+荒廃田区の復旧→歴史的遺産、貴重な農村景観の保全運動の高揚を挙げることができる。しかしながら、人口の減少は保全運動の継続性を損ないかねず、行政的な対応（例えば保全助成制度や法人化）が必要だと考える。

(2) 人口対策

人口減少に対しては、UターンやIターンによる後継者や労働力の確保を行い、一方、都市との交流による労働力の確保(交流人口の創出)対策を維持・拡大させていく。この際、「健康と有機農業の里」が都市住民との交流窓口となっていることを最大限活用し、体験型農業を更に拡大し、労働力不足を補う手段とする。

(3) 観光対策

柿木村は交通アクセスが比較的良いところである。また、観光スポットも、棚田の他にも道の駅、唐人焼窯跡、椈谷溪谷、木部谷温泉等沢山ある。これらを観光ルートに載せPRすれば、村全体の収入増と活性化にも繋がるのではないだろうか。また、登山・ハイキング道を整備し、都市住民のレクリエーションの場として提供することも考えられる。

但し、施設的に整備されていないところもあるので、まず観光客の受皿の整備・充実が必要となる。

(4) 生活環境対策

村の中心部付近は下水道や浄化槽により生活環境は整備されつつあるが、大井谷地区は未整備とのことである。棚田オーナーや他の観光客が訪れても生活排水等により付近の川が汚されていては観光気分も冷めてしまうし、棚田米ブランドも台無しである。

下水道整備の財源確保が困難な状況ではあると思うが、観光地として人が集まる場であるからこそ下水道等による生活環境整備が必要である。

(5) ホームページの活用・充実

ホームページは現代の発達した情報網を最大限、利用できる最も合理的な手段である。不特定多数の顧客に同時に情報を供給でき、一方、顧客からの情報も得ることができるため、現在の柿木村のホームページに次のような工夫を加え、充実させていく。

- ・月に1度は更新し、現在の柿木村の状況や情報を載せるなどして親しみのある内容にする。
- ・特に大井谷集落の様子を棚田オーナー、トラストに伝える。

田起こし、水を張ったとき、田植え、草取りの様子、稲刈り状況、稲刈り後、雪が積もった様子などを写真付きでレポートする。

- ・棚田オーナーやトラスト参加者の声を載せ、参加者に親近感を持ってもらう。
- ・村内の名所、伝統行事などを紹介していく。

5. おわりに

情報が満ち溢れる中で翻弄され、一方では企業の生き残りをかけた再構築（合併、リストラ）の実施など、現代ほど安らぎを得る場所が求められている時代はない。

このような時勢のなか、健康と環境を目玉とする柿木村の政策はまさに時を得たものといえ、都会から田舎への回帰とでも表現できる。しかし、このような要素を持つ地域は殆どが過疎地域であり、村を維持していくことさえ困難な所が多い。今こそ、都会と田舎がお互い必要とするものを共有しあい、助け合っていく時ではないかと考える。